

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第26期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社True Data

【英訳名】 True Data Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米倉裕之

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目10番11号

【電話番号】 03-6430-0721(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 上田忠彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目10番11号

【電話番号】 03-6430-0721(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 上田忠彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 中間会計期間	第26期 中間会計期間	第25期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	767,306	867,295	1,554,285
経常利益 (千円)	38,372	47,820	49,166
中間（当期）純利益 (千円)	6,225	37,016	13,231
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,360,679	1,371,774	1,370,469
発行済株式総数 (株)	4,778,400	4,841,200	4,833,800
純資産額 (千円)	1,054,212	1,120,425	1,080,798
総資産額 (千円)	1,324,383	1,390,185	1,362,640
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	1.30	7.65	2.76
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	1.30	7.59	2.74
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	80.6	79.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,541	108,034	37,153
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,301	56,040	104,905
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,710	2,870	10,220
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高 (千円)	944,059	908,682	859,557

(注) 1．当社は、中間連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、円安の影響等による物価高により実質所得が伸び悩み足踏み状態ながらも、各種政策の効果もあって雇用・所得環境が改善する中で緩やかな景気の回復がみられました。一方で、欧米における高い金利水準の継続、それに伴う日本との金利差による円安基調、中国における不動産市場停滞の継続や個人消費の不振、ウクライナ問題の長期化や中東情勢の緊張継続、米国の通商政策動向など海外の政治・経済の諸課題による影響も大きく、景気の先行きに対する不透明感は継続しました。

当社は、全国に広がるドラッグストアやスーパーマーケット等の小売店における消費者購買ビッグデータとAI等テクノロジーを活用し、小売企業や消費財メーカーなど顧客企業の収益拡大に貢献するソリューションの提供を主力事業としております。当社の事業領域はビッグデータを用いた社会構造変革や企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）というメガトレンドの追い風を受け、中長期的な成長が見込まれております。当社においてもこのような追い風を受けつつ、小売企業や消費財メーカーの顧客企業の開拓・深耕が進み、成長トレンドが継続しております。

当中間会計期間においては、主力サービスである「イーグルアイ」の契約社数を着実に積み上げ、安定的な収益基盤の強化を図りました。また、前期に受注した大型案件である大手小売向けリテールDXサービスの納品に伴い、一時的なスポット収益を計上しました。加えて、ウエルシアホールディングス株式会社向けのAI販促やウエルシア薬局株式会社向けの出店時売上予測サービスなどAIソリューション提供による収益寄与が開始しました。中期的な成長に向けた新たな取り組みとして、アルフレッサヘルスケア株式会社との協業による購買データ分析クラウドサービス「Ms-POS」や、ソニーグループのSMN株式会社との広告用購買データ連携など協業による新ソリューションの提供を開始しました。

この結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高867,295千円（前年同期比13.0%増）、営業利益は42,938千円（前年同期比10.2%増）、経常利益は47,820千円（前年同期比24.6%増）、中間純利益は37,016千円（前年同期比494.6%増）となりました。

なお、当社は、データマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

b 財政状態の状況

(資産の部)

当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ27,544千円増加し1,390,185千円となりました。流動資産は、売上代金の回収により売掛金が減少した一方、現金及び預金が増加し、1,150,740千円と前事業年度末に比べ8,468千円増加しました。固定資産は、ソフトウェアの減価償却が進んだものの、ソフトウェア開発及び出資金の払込により無形固定資産が増加したため、239,444千円と前事業年度末に比べ19,076千円増加しました。

(負債の部)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ12,082千円減少し269,759千円となりました。流動負債は、契約負債が増加した一方、主に買掛金や未払金等の減少により、265,921千円と前事業年度末に比べ12,100千円減少しました。

(純資産の部)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ39,626千円増加し1,120,425千円となりました。中間純利益の計上により利益剰余金が37,016千円増加したほか、ストック・オプションの行使により資本金が1,305千円増加し、さらに資本剰余金も1,305千円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は908,682千円と、前事業年度末に比べ49,124千円増加いたしました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況及び変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動により獲得した資金は108,034千円（前年同期は88,541千円の獲得）となりました。これは主に、税引前中間純利益47,404千円、減価償却費32,158千円、売上債権の減少額36,177千円、未払金の減少額18,900千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動により使用した資金は56,040千円（前年同期は64,301千円の支出）となりました。これは主に、出資金の払込による支出32,500千円及び無形固定資産の取得による支出10,829千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動により使用した資金は2,870千円（前年同期は17,710千円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出5,480千円があった一方で、新株の発行による収入2,610千円があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は1,204千円であります。

なお、当中間会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,841,200	4,841,200	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株でありま す。
計	4,841,200	4,841,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	7,400	4,841,200	1,305	1,371,774	1,305	211,264

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社プラネット	東京都港区浜松町1丁目31番	1,176,000	24.29
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	440,000	9.08
AGB Nielsen Media Research B.V.	Diemerhof2,1112XLDiemen,theNetherlands	320,000	6.60
米倉 裕之	神奈川県川崎市麻生区	183,400	3.78
セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7丁目7-1	180,000	3.71
株式会社タケオホールディングス	東京都港区南青山2丁目5-20	170,000	3.51
株式会社博報堂	東京都港区赤坂5丁目3-1	170,000	3.51
株式会社博報堂プロダクツ	東京都江東区豊洲5丁目6-15	170,000	3.51
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	120,000	2.47
グローバル・タイガー・ファン ド4号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区西原2丁目26-3	73,900	1.52
計	-	3,003,300	62.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,839,100	48,391	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	4,841,200	-	-
総株主の議決権	-	48,391	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	859,557	908,682
売掛金	195,859	159,682
前払費用	67,335	59,287
その他	19,520	24,078
貸倒引当金	-	990
流動資産合計	1,142,272	1,150,740
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	5,991	5,263
工具、器具及び備品（純額）	20,628	21,162
建設仮勘定	-	863
有形固定資産合計	26,620	27,289
無形固定資産		
ソフトウェア	76,327	100,219
ソフトウェア仮勘定	40,418	1,107
その他	1,954	1,775
無形固定資産合計	118,700	103,101
投資その他の資産		
投資有価証券	7,485	7,485
出資金	25,000	55,443
繰延税金資産	27,257	25,870
その他	15,304	20,253
投資その他の資産合計	75,046	109,053
固定資産合計	220,368	239,444
資産合計	1,362,640	1,390,185

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,003	44,358
1 年内返済予定の長期借入金	5,480	-
未払金	29,127	10,553
未払費用	13,596	14,380
未払法人税等	13,989	17,463
未払消費税等	16,530	21,539
契約負債	90,860	98,706
賞与引当金	22,702	23,200
その他	34,731	35,719
流動負債合計	278,021	265,921
固定負債		
資産除去債務	3,820	3,837
固定負債合計	3,820	3,837
負債合計	281,841	269,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,469	1,371,774
資本剰余金		
資本準備金	209,959	211,264
資本剰余金合計	209,959	211,264
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	499,629	462,612
利益剰余金合計	499,629	462,612
株主資本合計	1,080,798	1,120,425
純資産合計	1,080,798	1,120,425
負債純資産合計	1,362,640	1,390,185

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	767,306	867,295
売上原価	326,593	363,688
売上総利益	440,712	503,607
販売費及び一般管理費	401,764	460,668
営業利益	38,948	42,938
営業外収益		
受取利息	88	865
受取保険金	-	4,125
受取補填金	-	1,440
雑収入	797	585
営業外収益合計	885	7,016
営業外費用		
支払利息	47	6
投資事業組合運用損	-	2,056
為替差損	0	0
株式交付費償却	1,413	-
雑損失	-	72
営業外費用合計	1,462	2,134
経常利益	38,372	47,820
特別損失		
投資有価証券評価損	26,335	-
固定資産除却損	-	415
特別損失合計	26,335	415
税引前中間純利益	12,037	47,404
法人税、住民税及び事業税	5,171	9,001
法人税等調整額	640	1,386
法人税等合計	5,812	10,388
中間純利益	6,225	37,016

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	12,037	47,404
減価償却費	19,389	32,158
株式交付費償却	1,413	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	990
賞与引当金の増減額（は減少）	5,612	498
固定資産除却損	-	415
受取利息	88	865
受取保険金	-	4,125
支払利息	47	6
投資事業組合運用損益（は益）	-	2,056
為替差損益（は益）	0	0
売上債権の増減額（は増加）	36,930	36,177
前払費用の増減額（は増加）	10,045	8,050
仕入債務の増減額（は減少）	6,409	6,645
未払金の増減額（は減少）	374	18,900
未払費用の増減額（は減少）	4,961	784
未払消費税等の増減額（は減少）	148	5,636
契約負債の増減額（は減少）	26,623	7,846
その他	38,815	3,656
小計	85,687	107,831
利息の受取額	88	865
保険金の受取額	-	4,125
利息の支払額	47	6
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	2,813	4,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,541	108,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,163	7,470
有形固定資産の除却による支出	-	287
無形固定資産の取得による支出	55,742	10,829
敷金の差入による支出	395	-
出資金の払込による支出	-	32,500
保険積立金の積立による支出	-	4,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,301	56,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	17,710	5,480
株式の発行による収入	-	2,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,710	2,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,529	49,124
現金及び現金同等物の期首残高	937,529	859,557
現金及び現金同等物の中間期末残高	944,059	908,682

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬	32,016千円	33,320千円
給与手当	206,062千円	220,189千円
退職給付費用	7,729千円	7,723千円
賞与引当金繰入額	14,290千円	15,673千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	944,059千円	908,682千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	944,059千円	908,682千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、データマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は、データマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、主要製品にて売上を分解しております。

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	イーグルアイ	ショッピング スキャン	その他	合計
メーカー向けソリューション	400,118	-	67,203	467,322
リテール向けソリューション	-	148,901	10,950	159,852
あらゆる産業向けソリューション	-	-	140,131	140,131
顧客との契約から生じる収益	400,118	148,901	218,286	767,306
その他	-	-	-	-
外部顧客への売上高	400,118	148,901	218,286	767,306

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	イーグルアイ	ショッピング スキャン	その他	合計
メーカー向けソリューション	436,360	-	65,042	501,403
リテール向けソリューション	-	204,209	30,399	234,609
あらゆる産業向けソリューション	-	-	131,283	131,283
顧客との契約から生じる収益	436,360	204,209	226,725	867,295
その他	-	-	-	-
外部顧客への売上高	436,360	204,209	226,725	867,295

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	1 円30銭	7 円65銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	6,225	37,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	6,225	37,016
普通株式の期中平均株式数(株)	4,778,400	4,839,514
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	1.30	7.59
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	23,633	40,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年 度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社True Data

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

南山 智昭

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

池田 洋平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社True Dataの2025年4月1日から2026年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社True Dataの2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。